



平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月10日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 大
 コード番号 4317 URL http://www.ray.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)分部 至郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)中村 準三 (TEL)03(5410)3861
 四半期報告書提出予定日 平成25年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第1四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	2,427	△18.3	93	△73.5	93	△72.6	49	△75.3
25年2月期第1四半期	2,971	46.5	351	306.4	341	416.7	201	—

(注) 包括利益 26年2月期第1四半期 51百万円(△74.4%) 25年2月期第1四半期 200百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年2月期第1四半期	3	91	3	88
25年2月期第1四半期	15	86	15	78

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	7,505		2,679		35.4	
25年2月期	7,128		2,715		37.6	

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 2,655百万円 25年2月期 2,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
25年2月期	—	0 00	—	6 00	6 00	0 00
26年2月期	—	—	—	—	—	—
26年2月期(予想)	—	0 00	—	4 00	4 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,800	△10.1	255	△48.5	235	△49.6	130	△47.7	10	20
通期	10,000	△2.0	555	△16.8	500	△18.3	280	△37.4	22	00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期1Q	14,328,976株	25年2月期	14,328,976株
② 期末自己株式数	26年2月期1Q	1,575,962株	25年2月期	1,575,962株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期1Q	12,753,014株	25年2月期1Q	12,737,112株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内需要が底堅く推移する中、政府の各種経済対策や金融緩和と政策等を背景に景気回復への期待感が高まりつつありますが、実体経済への波及は十分ではなく、消費増税の動きや欧州の債務問題、米国経済や新興国経済の減速等、日本経済を巡る不確実性が引き続きあることから、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、先行き不透明感が払拭できない経済環境下において、広告主各社の広告支出への慎重な姿勢に変化はなく、厳しい経営環境が継続しております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,427百万円（前年同期比18.3%減）、営業利益は93百万円（同73.5%減）、経常利益は93百万円（同72.6%減）、四半期純利益は49百万円（同75.3%減）となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

広告ソリューション事業におきましては、S P（セールスプロモーション）・イベント部門、TVCM（テレビコマーシャル）部門ともに、大型案件の受注や東日本大震災の反動増があった昨年同時期に比べ、前述のような厳しい事業環境の影響を受け、広告ソリューション事業の売上高は1,159百万円（同27.8%減）、営業利益は50百万円（同76.8%減）となりました。

テクニカルソリューション事業におきましては、映像機器レンタル部門、ポストプロダクション部門ともに、今後の事業拡大に向けた人員増加に伴う人件費や機材投資による償却費等が増加いたしました。人材育成には時間を要するため、その効果が表れるまでには至らず、テクニカルソリューション事業の売上高は1,268百万円（同7.2%減）、営業利益は176百万円（同27.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の状況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて9.4%増加し4,286百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が39百万円減少したものの、現金及び預金が185百万円、たな卸資産が180百万円、売掛金が85百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて0.3%増加し3,218百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金が41百万円減少したものの、有形リース資産の増加等により有形固定資産が51百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5.3%増加し7,505百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて14.6%増加し3,248百万円となりました。これは主に、未払金が113百万円、賞与引当金が107百万円、未払法人税等が40百万円減少したものの、短期借入金が500百万円、その他流動負債が88百万円、預り金が47百万円、リース債務が34百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて0.0%減少し1,577百万円となりました。これはリース債務が52百万円増加したものの、長期借入金が52百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて9.3%増加し4,825百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて1.3%減少し2,679百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上49百万円により増加したものの配当により76百万円減少し、利益剰余金が26百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年2月期の連結業績予想につきましては、平成25年4月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

※ 上記予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	731,676	917,424
受取手形	276,614	274,446
売掛金	2,264,053	2,349,226
たな卸資産	236,144	416,325
繰延税金資産	160,425	120,788
前払費用	71,484	87,820
その他	188,599	130,348
貸倒引当金	△9,658	△9,457
流動資産合計	3,919,339	4,286,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	698,364	700,325
減価償却累計額	△112,911	△124,310
建物及び構築物(純額)	585,453	576,015
機械装置及び運搬具	924,322	928,922
減価償却累計額	△654,937	△676,254
機械装置及び運搬具(純額)	269,385	252,668
工具、器具及び備品	242,418	242,374
減価償却累計額	△188,908	△194,222
工具、器具及び備品(純額)	53,509	48,151
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,008,891	1,159,611
減価償却累計額	△260,443	△328,465
リース資産(純額)	748,448	831,146
有形固定資産合計	2,766,679	2,817,864
無形固定資産		
ソフトウェア	58,585	55,444
その他	7,678	7,668
無形固定資産合計	66,263	63,112
投資その他の資産		
投資有価証券	40,047	43,940
出資金	50	7,229
長期貸付金	5,018	5,818
破産更生債権等	33,014	33,014
長期前払費用	1,239	2,144
敷金及び保証金	207,412	166,359
保険積立金	49,473	49,473
繰延税金資産	77,197	66,826
その他	900	900
貸倒引当金	△38,033	△38,033
投資その他の資産合計	376,322	337,674
固定資産合計	3,209,264	3,218,652
資産合計	7,128,604	7,505,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	888,128	872,606
短期借入金	800,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	260,800	260,808
リース債務	259,258	293,380
未払法人税等	45,229	4,295
賞与引当金	176,631	69,046
未払金	296,971	183,679
未払消費税等	21,333	24,706
未払費用	50,594	66,613
預り金	19,543	67,145
その他	16,777	105,732
流動負債合計	2,835,269	3,248,015
固定負債		
長期借入金	1,012,834	960,326
リース債務	533,240	585,260
その他	32,081	32,134
固定負債合計	1,578,155	1,577,720
負債合計	4,413,425	4,825,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	473,719	473,719
利益剰余金	2,006,748	1,980,095
自己株式	△270,971	△270,971
株主資本合計	2,680,639	2,653,986
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	257	1,836
その他の包括利益累計額合計	257	1,836
新株予約権	34,282	24,017
純資産合計	2,715,178	2,679,839
負債純資産合計	7,128,604	7,505,575

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	2,971,888	2,427,639
売上原価	2,006,220	1,675,676
売上総利益	965,668	751,963
販売費及び一般管理費	613,805	658,803
営業利益	351,862	93,159
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	1,539	1,736
為替差益	—	2,957
その他	1,759	4,095
営業外収益合計	3,298	8,792
営業外費用		
支払利息	8,863	7,352
出資金運用損	3,691	—
その他	1,087	1,074
営業外費用合計	13,642	8,427
経常利益	341,518	93,525
特別利益		
固定資産売却益	9,379	—
新株予約権戻入益	584	10,265
特別利益合計	9,963	10,265
特別損失		
固定資産除却損	173	0
特別損失合計	173	0
税金等調整前四半期純利益	351,308	103,790
法人税、住民税及び事業税	86,694	4,172
法人税等調整額	62,636	49,752
法人税等合計	149,330	53,924
少数株主損益調整前四半期純利益	201,978	49,865
四半期純利益	201,978	49,865

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	201,978	49,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,344	1,578
その他の包括利益合計	△1,344	1,578
四半期包括利益	200,633	51,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,633	51,443
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,604,932	1,366,955	2,971,888	—	2,971,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	89,591	89,591	△89,591	—
計	1,604,932	1,456,546	3,061,479	△89,591	2,971,888
セグメント利益	218,736	242,719	461,456	△109,593	351,862

(注) 1 セグメント利益の調整額△109,593千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,159,143	1,268,496	2,427,639	—	2,427,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	125	80,713	80,838	△80,838	—
計	1,159,268	1,349,209	2,508,478	△80,838	2,427,639
セグメント利益	50,701	176,869	227,570	△134,410	93,159

(注) 1 セグメント利益の調整額△134,410千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。